

住民の願い・合意に基づいた 地域経済を潤すまちづくり予算に

市原市総合計画【実行計画】の概要の一部事業を表に示しました。右にかかげた事業だけでも今年度に使われる分だけで約103億円が予定されています。



最も大きい予算63億円を投じる給食調理場
建設は鹿島建設（4月1日撮影）

【総合計画に掲げられた市原市の主な事業】

（数値は今年度の予算 単位：千円）

◆ 五井駅東口土地区画整理事業など	73,085
◆ 北五井土地区画整理事業	1,260,221
◆ 八幡宿駅東口土地区画整理事業	241,564
◆ 文化交流施設の整備(市民会館)	18,892
◆ 拠点(八幡宿・姉崎)整備計画策定	24,085
◆ 八幡宿駅西口複合施設の整備	1,050,430
◆ 八幡椎津線の整備	369,496
◆ 粗大ごみ処理施設更新	32,494
◆ 一般廃棄物処理施設整備調査	68,751
◆ 新庁舎整備事業	24,961
◆ 学校給食調理場の整備	6,359,679
◆ 石綿セメント管の更新	851,343

（合計） 103億7500万円

新規施設の建設や改修などがめじろ押しで、計画には今後大きな予算が投入されます。財源は限られています。財政の均衡を保つために、社会的弱者への社会保障費の抑制（削減）などにならない様、きびしくチェックする事が必要です。

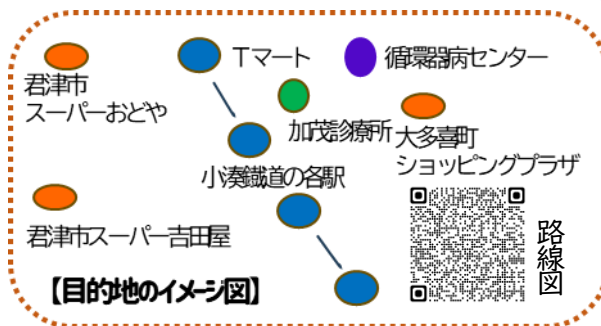
加茂地域でデマンドタクシー実証運行開始

市原市全域での実施が要望されているデマンドタクシーの実証運行が加茂地域で3月に開始されました。（期間は来年3月31日まで）

名称は加茂デマンド“ふるさと便”で、登録した住民が利用できます。君津市や大多喜町のスーパーを含む14箇所が目的地に設定されています。

行き・帰り1日各4便運行で料金は900円～1500円です(乗り合わせ割引あり)。

潤井戸タクシーに一括予約センターが開設されます。



市原市には条件のちがう多くの地域があり、実証運行のやり方にとらわれることなく、地域に最適なシステムを検討することを市に求めていく必要があります。

無料【法律・生活相談】

連絡: TEL0436(22)1531
午後1時～3時/予約制前週金曜日迄
いずれも第1第3月曜日(祝日除く)

5月20日	6月3日 6月17日	7月1日
-------	---------------	------



日本共産党
市原市議会
ホームページ

明るい街

日本共産党

市議会だより

2024年春季号(No.144)

発行 日本共産党市原市議団
連絡先 0436(21)4785、市原市平田651-1

国民健康保険料・介護保険料の値上げなど

困窮する市民の暮らしをおびやかす 2024年度予算に反対

2月14日から開かれた第1回定例議会は、2024年度の予算案を中心に、市長提案の条例について審議が行われました。

一般会計予算額は1164億円(前年度より86億円増)と6年連続で過去最高額になりました。

日本共産党は福田市議が代表質問に立ち、市長の政治姿勢、国保料の軽減や気候変動対策について市の方針をただしました。

駒形市議は『物価高騰のなかでの市民負担増』や『再生可能エネルギーの普及』『ジェンダー平等の推進』などで市の予算は不十分として予算案に反対しました。

＜他の会派は予算案に賛成しました＞



【反対討論を行う駒形市議】

『市政の一番の仕事は、市民の暮らしを守ること』
困窮世帯を置きざりにした市政に未来はありません

予算案の中で市民の暮らしを直撃するのは国保料の値上げです。介護保険料の値上げも所得の低い市民には重荷です。

市は行財政改革として社会保障費の抑制を明記し、今回の国保料、介護保険料の見直しで10億5千万円の税収増があるとしていますが、市民負担を増やすことが改革でしょうか。市の根本姿勢が問われています。

こどもまんなか社会の実現として児童発達支援センターの設置、ひとり親家庭への支援強化など前進した面もありますが、学校給食費の無償化など不十分です。

物価高騰に対応した市民の暮らしを守る予算の拡充が必要です。

●共産党が反対した市民負担増などの議案●

- 国保料を年間8千円値上げする案
(2年後は2倍の1万6千円の値上げ)
- 介護保険料を年4940円値上げする案
- 市の情報開示手数料を無料から300円に値上げする案
- 福祉手当支給条例改定
(65歳以上で重度障害になった人の市独自の障害者手当の廃止)
- 居宅サービスに関する条例改定
(介護事業所のケアマネージャー人員配置基準を35人から44人に変更)



駒形やす子市議
携帯
090-5328-7914
事務所
0436(26)4158



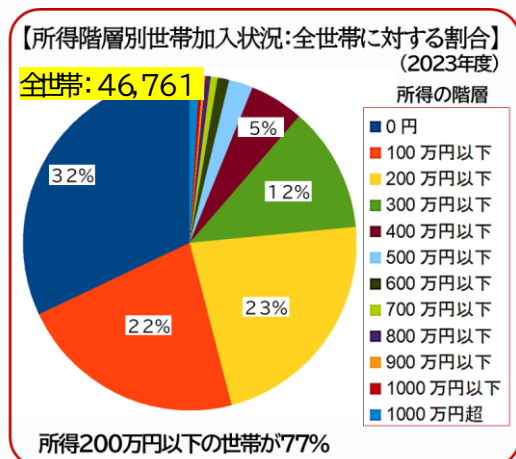
福田まさひこ市議
携帯
090-6716-4365
事務所
0436(37)4170

くらし／みらい／人権を守る市政に

代表質問

国保料の値上げ・耐えきれない

☆今でも大きな負担の国保料を更に値上げ



市は加入者一人当たり今年度は8千円の国保料値上げを提案しました。

年金受給者や自営業者、非正規の労働者などが加入する国保加入者の約8割は所得の低い人たちです。

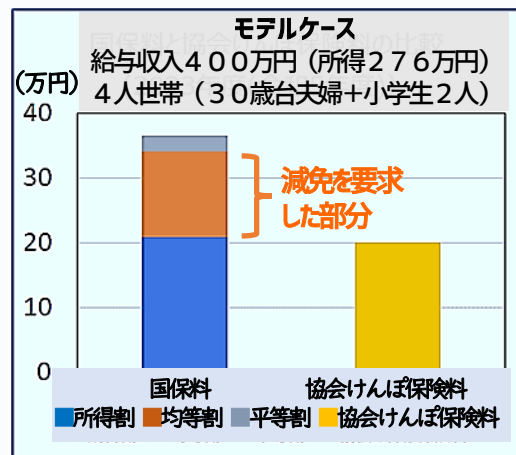
全世帯の2割が滞納し、今でも払いたくても払いきれない現実があります。

☆市独自の減免措置で値下げは可能

国保料は中小企業の従業員が加入する協会けんぽ保険料より2倍近く保険料が高くなります。

福田市議は、18歳以下のこどもの均等割を市独自に減免することを、他市の例を示し要求しましたが、市は国の制度を待ちたいとして応じませんでした。

【国保と協会けんぽの保険料比較】



均等割と平等割という応益負担がある国保は協会けんぽの約1.8倍の保険料となる。

こどもの未来を守るおとなの責任

沸騰する地球、あと戻りできなくなる前に

『地球沸騰化』と国連事務総長が警告し、わかものは「私たちの世代を守れ」と叫んでいます。去年は最も暑い夏を経験しました。世界の科学は、今地球環境は急激な変化により、あと戻りできない点(転換点)に近づき気候危機のさなかにある。時間はほとんど残されていないと警鐘を鳴らしています。



沖縄県辺野古のサンゴ(埋立地近く) 《 脱炭素社会化 》

石油や石炭などの化石燃料の使用による温室効果ガス(炭酸ガスCO₂など)が原因です。

世界中でこのガスを急速に減らし、2050年までに排出量を実質ゼロにするとりくみが強められています。

● 責任大きい市原市／ポイントは臨海部企業を取組

市内でも稲の生育不良や豪雨災害が発生しています。市原市は温暖化対策で大きな責任を負っています。

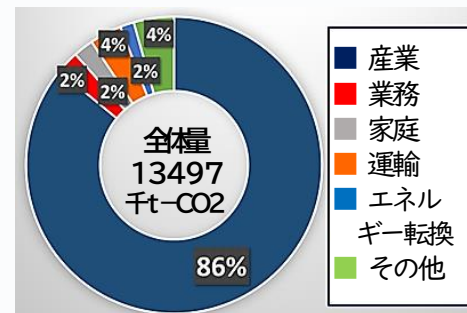
市の人口一人当たりのガス排出量は日本一で、その86%を臨海石油コンビナート企業が占めています。(グラフ)

市長は、「市原市は千葉県全体の2割、産業部門では3割の温暖化ガス排出量を占め、削減に重要な役割を持つ。

『ゼロカーボンシティ宣言』を表明し、臨海部企業・市民との連携をとり総力を挙げて温暖化防止対策にとりくむ」とのべました。

市の2030年までの削減目標は2013年比42.2%で決して高い数値ではありません。

市原市の温暖化ガス排出量の内訳(2019年度)



未来を守るためのおとなの責任

絶妙なバランスで生態系が保たれていた地球はいま、人間の活動によりその条件が失われようとしています。このままでは次代に生きるこども達の未来はありません。

企業の徹底した削減責任と自治体の政策転換、市民の努力によって地域と地球の未来を守る責任が問われています。



代表質問を行う福田市議(2月26日)

ジェンダー平等・人権意識の向上へ

セクハラ問題を起こした永野議員は辞職を

市原市議会では昨年「政治倫理条例」を制定したばかりですが再びセクハラ問題です。祝賀会の席上で女性議員が議長からセクハラを受けたとして、被害を申し立て受理されました。

設置された政治倫理審査会では「辞職勧告の議決」が採択され、臨時議会で賛成多数で可決されました。永野議員は政治倫理条例を策定した時の委員長でもあり、特別に重い職責を考え勧告を受けとめ直ちに議員辞職すべきです。

ハラスメントは重大な人権侵害です。

議員には高い見識と人権意識が求められます。社会はジェンダー平等、多様性の尊重を求めています。日本共産党は人権をまもるため「ハラスメント防止条例」の制定を議会でも求めました。(政治倫理審査会委員 駒形やす子)

非正規職員に安定した賃金と雇用条件を

市原市はこどもまんなか社会の実現を大きなテーマとしています。福田市議は「子育て世帯を支援する職員も、安定した賃金と雇用条件のもとで働く正規職員であるべきではないか」と質問しました。

市は専門性を有し、円滑な市民サービス提供のためには、最小経費で最大効果をあげられるよう、さまざまな任用・勤務形態の人材を活用することが不可欠だと答えました。

去年の議会では非正規職員の女性の低い賃金実態が明らかにされました。非正規雇用をふやし経費の削減をはかる事は、社会全体でみると貧困の拡大や少子化につながります。非正規職員の待遇を改善する政策もジェンダー平等社会への一歩です。